第４章　研究の成果と課題

１　研究の成果

(1) 援助・指導事例集

府内各教育局管内１校ずつの研究協力校の参加を得て協力校会議を開催し、ＬＤを含む学習困難な児童の援助・指導についての実践事例報告を基に、先行研究の成果も生かして指導事例集を作成することができました。事例は、言語性ＬＤを主として、場面緘黙や難聴も含め、小学校１～６学年の各学年を網羅しました。

(2) 援助・指導方法の基本的視点と留意事項

ア　事例における「援助のねらい・内容・方法」の特徴の分析から、該当児童に共通して、次のことが指摘できます。

(ｱ) 学齢期での**学習の前提能力**が乳幼児期に習得しきれていないこと

(ｲ) 援助は、**学習に向かう力**をはぐくむという視点に基づく必要があること

イ　援助・指導方法は学習に向かう力の３要素をねらいの基盤にしたものです。その３要素とは、**①感覚機能や身体機能及び情緒の解放や安定　②学習活動に関する基礎的知識や能力　③社会的スキル**です。

ウ　どんな段階の援助・指導であっても、児童生徒の**自己有能感**に配慮する必要があります。

(3) 個別的段階と組織的段階における援助の内容・方法・留意事項

ア　配慮・言葉かけ・留意事項は、視覚や聴覚認知の優位性や偏り、注意集中・短期記憶の弱さなどＬＤの特徴に対応していることが大切です。

イ　ＬＤの特徴には、上記の項目以外にも、感覚・身体機能のアンバランス、コミュニケーション能力の未熟さ、社会的スキルの習得の弱さなど、援助・指導において小集団や個別の形態を必要とするものがあります。そのため、組織的な段階の援助は、とりだし指導、複数教員による指導の活用、通級による指導の活用など、小集団指導や個別指導の形態がとりやすい場を設定する必要があります。

ウ　適切な個別指導の形態を選択するため、多角的・総合的な情報に基づく分析・検討を行います。情報を得る方法は、スクリーニング、保護者面談など家庭との連携、エピソードの集積と整理、心理検査、医療機関と連携しての医学検査などがあります。その他に児童相談所など他機関との連携も大切です。

エ　個別指導の形態における具体的指導方法は、学習に向かう力に関する上記**(2)イ**の①～③のねらいを、個々の児童生徒の困難の特徴に応じて配分し選択します。

オ　組織的な援助を実施する場合の留意事項として、該当児童生徒と保護者の理解と同意をはじめ、学校体制としての組織的な共通理解、周囲の児童生徒の理解及びスモールステップを踏んだ取組の積み上げなどが大切です。